

萩市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 59,032	千円 32,577,840	千円 677,929	千円 6,531,790	% 20.1	% 19.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

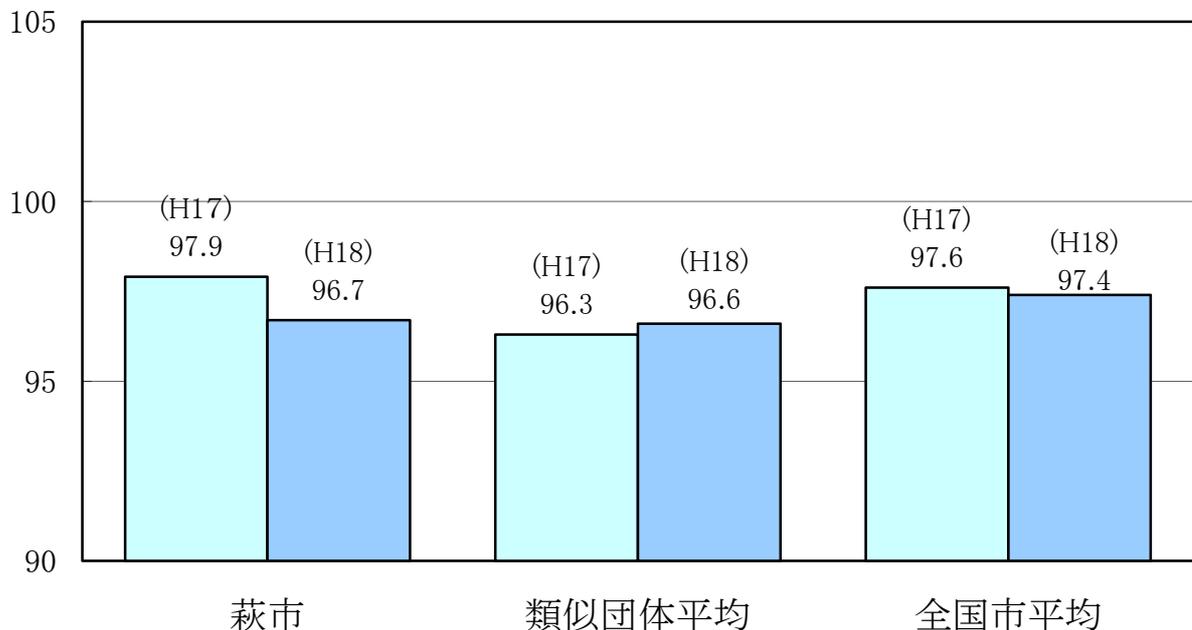
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 796	千円 3,104,572	千円 509,794	千円 1,285,307	千円 4,899,673	千円 6,155	千円 6,452

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成17年3月6日に萩市、川上村、田万川町、むつみ村、須佐町、旭村、福栄村が合併。
合併に伴い廃止した萩広域市町村圏組合の職員を引き継ぐ。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
○年度						0 %

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
○年度						4.45 月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
萩市	42.2 歳	336,887 円	386,479 円	367,730 円
山口県	43.3 歳	356,717 円	434,871 円	383,183 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	43.4 歳	345,483 円	404,225 円	378,417 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
萩市	46.4 歳	326,515 円	349,638 円	338,864 円
うちその他技能労務職	45.0 歳	298,807 円	314,448 円	305,755 円
うち学校給食調理員	45.7 歳	336,700 円	352,769 円	349,052 円
うち清掃職員	50.1 歳	362,038 円	407,676 円	385,192 円
山口県	45.8 歳	340,457 円	381,781 円	354,244 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	47.8 歳	318,854 円	348,468 円	336,757 円
民間事業者平均	51.6 歳	—	353,726 円	—

③教育職(山口県)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
萩市	歳	円	円
山口県	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区 分		萩市	山口県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	135,600 円	—
	中学卒	127,700 円	127,700 円	—
教育職	大学卒	円	190,500 円	—
	高校卒	円	147,000 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(18年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	259,469 円	323,317 円	373,083 円
	高校卒	219,771 円	265,483 円	320,067 円
技能労務職	高校卒	— 円	253,275 円	292,667 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

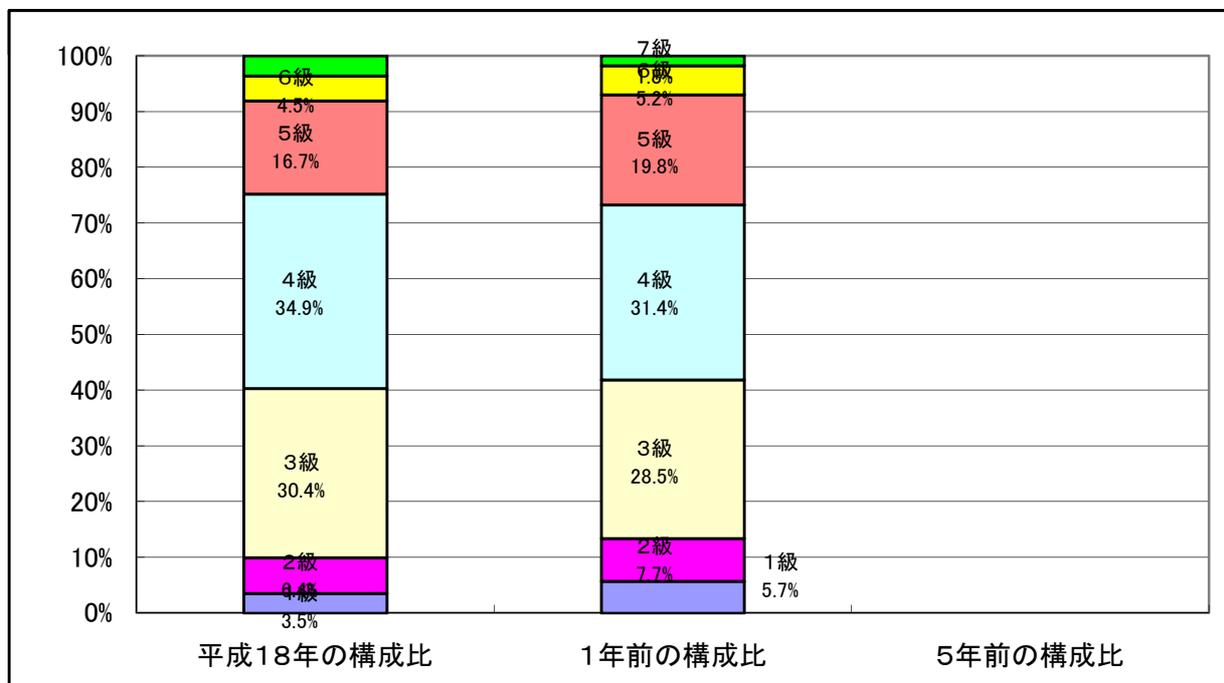
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	吏員	19人	3.5%
2 級	吏員	35人	6.4%
3 級	主任	167人	30.4%
4 級	係長、課長補佐	192人	34.9%
5 級	課長補佐、課長	92人	16.7%
6 級	部次長	25人	4.5%
7 級	部長	20人	3.6%

(注) 1 萩市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 1,008
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 11
	比 率 B/A	% 1.1
16年度	職 員 数 A	人 1,024
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 25
	比 率 B/A	% 2.4

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

萩 市	山 口 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,573 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,875 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

萩 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 ・退職時特別昇給 4号給以内(平成21年度末まで特例措置) ・定年前早期退職特例措置(5%~75%加算)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 2,168 千円 25,403 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		1,724 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		431,000 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	13 %	1 人	13 %
大阪市、医師	11 %	2 人	11 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
東京都特別区	18 %	18 %
大阪市、医師	15 %	15 %
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		24,962 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		96,378 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		32.5 %	
手当の種類(手当数)		19種	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収事務手当	収納課に勤務する職員	専ら、市税等の徴収及び滞納処分事務に従事	月額6,000円
	上記以外の職員	3時間以上、市税等の徴収及び滞納処分事務に従事	日額300円
税務事務手当	税務課又は収納課に勤務する職員 (徴収事務手当支給者を除く)		月額2,500円
感染症予防救済手当	市民病院以外の職員	感染症の病原体に汚染された場所・物件の消毒・収容作業	日額700円
行旅病死入容手当		行旅病人の救護	1回につき1,500円
		行旅死人の収容	1回につき3,000円
福祉業務手当	福祉事務所に勤務する職員	福祉六法の現業を行う者	月額3,000円
		専ら、被保護世帯の訪問調査に従事	月額6,000円
	上記以外の職員	3時間以上、被保護世帯の訪問調査に従事	日額300円
		要介護認定事務における訪問調査に従事	月額3,000円
救護所に勤務する職員	保護・看護	月額3,000円	
医学研究手当	医師		月額30,000円
	薬剤師		月額6,000円
診療所業務手当	大島診療所長		月額80,000円
	上記以外の職員		月額180,000円
用地取得等交渉手当		1時間以上、公共用地取得・損失補償等のため庁外において行う交渉業務に従事	日額300円
下水道業務手当		汚水の流入している下水道の管渠内の検査に従事	日額350円
清掃業務手当	右記業務を常例とする職員	廃棄物の収集処理作業	月額16,000円
	上記以外の職員	4時間以上、廃棄物の収集処理作業に従事	日額600円
塩素等取扱手当		塩素等有害物を取り扱う業務	月額2,000円
火葬業務手当		火葬業務	1回につき5,000円
災害応急作業等手当		深夜、重大な災害発生箇所の応急作業等に従事	日額1,100円
		深夜以外に、重大な災害発生箇所の応急作業等に従事	日額730円
消防作業手当	消防職員		月額8,000円
火災出動手当	消防職員	機関員として火災により出動	1回につき700円
		上記以外で火災により出動	1回につき520円
救急出動手当	消防職員	救急救命士として救急業務に従事	1回につき700円
		機関員として救急業務に従事	1回につき520円
		上記以外で救急業務に従事	1回につき330円
救助出動手当	消防職員	救助出動	1回につき700円
夜間特殊業務手当	消防職員	深夜の通信業務	1当務につき410円
高所危険業務手当	消防職員	地上10メートル以上の高所において火災・救助業務に従事	1回につき220円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	152,004 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	191 千円
支給実績（16年度決算）	168,652 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	209 千円

(6) その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人 当たり平均 支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 ・配偶者 13,000円 ・2人まで(配偶者扶養) 6,000円 ・1人(配偶者非扶養) 6,500円 ・1人(配偶者なし) 11,000円 ・その他 5,000円 ・満16歳～22歳になる年度の子 5,000円加算	同じ	—	93,977 千円	216,039 円
住居手当	自ら家賃を支払う借家または所有する自宅等に居住する職員に対して支給 【借家・借間】 ・家賃23,000円以下 家賃額－12,000円 ・家賃23,000～55,000円 (家賃額－23,000円)×1/2+11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円 【自宅】 ・購入5年以上 2,000円 ・購入5年未満 3,000円	同じ	自宅の場合の支給額が異なる	48,777 千円	115,312 円
通勤手当	通勤距離が2km以上の職員に対し、次の区分に応じて支給 【交通機関利用】 運賃相当額(55,000円以下) 【自動車等】 片道2～4km 2,000円 42～46km 34,500円 4～6km 4,500円 46～50km 36,300円 6～10km 7,100円 50～54km 38,100円 10～14km 10,300円 54～58km 39,900円 14～18km 13,500円 58～62km 41,600円 18～22km 16,700円 62～66km 43,300円 22～26km 19,900円 66～70km 45,000円 26～30km 23,100円 70～74km 46,700円 30～34km 26,300円 74～78km 48,400円 34～38km 29,500円 78km以上 50,000円 38～42km 32,700円	異なる	自動車等の距離区分、支給単価が異なる	59,506 千円	117,834 円
管理職手当	管理、監督の地位にある職員に対して支給 ・部長相当職 給料×16% ・部次長相当職 給料×14% ・困難課長相当職 給料×12% ・課長相当職 給料×10%	異なる	部次長相当職(6級)の支給率が異なる	79,814 千円	574,201 円
初任給調整手当	採用後35年以内の医師に対して支給 上限306,900円とし、一定期間経過後1年を経過するごとに額を減じて支給する	同じ	—	7,382 千円	3,691,000 円

単身赴任手当	異動によりやむを得ず単身で生活することになった職員で、赴任前の住居から勤務地までの距離が60km以上の職員に対して支給 基礎額23,000円とし、職員の住居から家族の住居までの距離が100km以上の場合は次の区分に応じた金額を加算 100～300km 6,000円 300～500km 12,000円 500～700km 18,000円 700～900km 24,000円 900～1,100km 30,000円 1,100～1,300km 35,000円 1,300～1,500km 40,000円 1,500km以上 45,000円	同じ	-	636 千円	636,000 円
特地勤務手当	次の勤務地への異動に伴い、住所を移転して勤務する職員に対して支給 ・見島支所、見島診療所、見島歯科診療所 (給料+扶養手当)×20% ・大島出張所、大島診療所 (給料+扶養手当)×10%	異なる		1,379 千円	689,500 円
管理職特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が、臨時又は緊急の必要により週休日等に勤務した場合に支給 ・部長級 8,000円 ・部次長級 7,000円 ・課長級 6,000円	同じ	-	646 千円	22,276 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、深夜に勤務した職員に対して支給 勤務時間1時間につき給料の時間単価の25%を支給	同じ	-	2,901 千円	49,169 円
宿日直手当	宿日直勤務をした職員に対して支給 ・一般の宿日直 4,200円 ・介護・看護の宿日直 7,200円	同じ	-	3,157 千円	38,500 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市区町村長	860,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	()	860,000 円)	1,007,000 円/	619,500 円
	助 役	680,000 円	817,000 円/	550,800 円
	()	680,000 円)		
報 酬	収 入 役	- 円	722,000 円/	486,000 円
	()	- 円)		
	議 長	420,000 円	690,000 円/	330,000 円
	()	420,000 円)		
期 末 手 当	副 議 長	345,000 円	620,000 円/	272,300 円
	()	345,000 円)		
	議 員	320,000 円	560,000 円/	217,700 円
	()	320,000 円)		
退 職 手 当	市区町村長	(17年度支給割合)		
	助 役	4.45	月分	
	収 入 役			
	()			
備 考	議 長	(17年度支給割合)		
	副 議 長	3.35	月分	
	議 員			
	()			
備 考	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	報酬月額×在職年数×450/100	15,480,000円	任期毎
	収 入 役	報酬月額×在職年数×400/100	10,880,000円	任期毎
	()			
備 考	平成18年7月1日から市長、助役の給料を減額しています。 (市長86万円 ⇒ 82万円、助役68万円 ⇒ 65万円)			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議会	12	7	△ 5	議会議員の在任特例期間の終了に伴う、事務の縮小
		総務	176	173	△ 3	合併事務の縮小、総務事務の統合
		税務	39	40	1	税務事務の業務増
		労働	1	1	0	
		農林水産	65	66	1	林業事務の業務増
		商工	25	24	△ 1	管理事務の合理化
		土木	64	63	△ 1	土木事務の統合
		民生	159	149	△ 10	合併事務の縮小、介護福祉(公営企業等会計部門)への事務移管
		衛生	64	68	4	保健業務の増、ごみ処理施設の業務増
	計	605	591	△ 14	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.0 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 6.35 人)	
	教育部門	114	108	△ 6	管理事務の統合、給食センター業務の縮小	
	消防部門	78	87	9	分遣所新設に伴う業務増	
	小 計	797	786	△ 11	<参考> 人口1,000人当たり職員数 13.3 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.63 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	139	139	0		
	水道	34	33	△ 1	施設管理業務の民間委託	
	下水道	24	25	1	下水道事業の業務増	
	その他	43	54	11	包括支援センターの設置	
	小 計	240	251	11		
合 計		1,037	1,037	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 17.6 人	
		[1,082]	[1,082]	[0]		

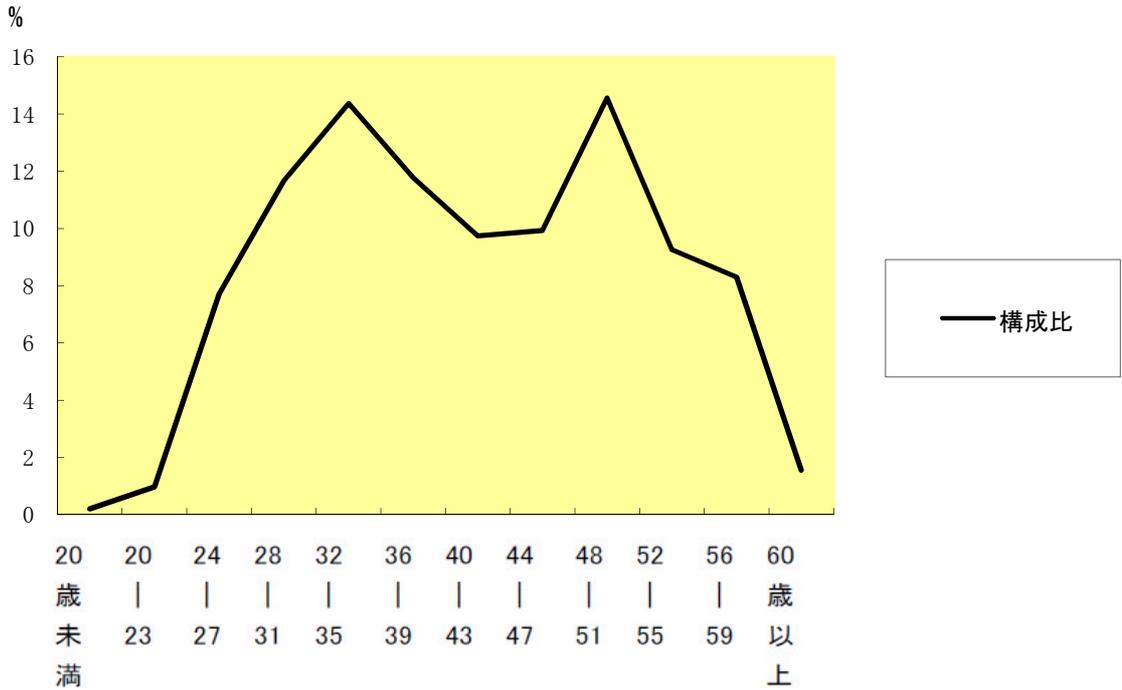
(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

※教育部門には教育長(1人)の人数が含まれています。

(2)年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）

(例)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	2人	10人	80人	121人	149人	122人	101人	103人	151人	96人	86人	16人	1,037人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

職種	平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
全職員	人 1,036	人 975	人 61	% 5.9
うち一般職員 (消防・病院・診療 所を除いた職員)	809	708	101	12.5

(参考) 「萩市定員適正化計画」における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成27年4月1日	一般職員数(消防・病院・診療所を除いた職員数)809人を217人削減し、592人とする。

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	605	591	—	—	—	—	591	
	増減		△14	—	—	—	—	△14 (%)	
教 育	職員数	113	107	—	—	—	—	107	
	増減		△6	—	—	—	—	△6 (%)	
消 防	職員数	78	87	—	—	—	—	87	
	増減		9	—	—	—	—	9 (%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	240	251	—	—	—	—	251	
	増減		11	—	—	—	—	11 (%)	
計	職員数	1,036	1,036	—	—	—	—	1,036	975
	増減		0	—	—	—	—	0 (0%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 657,912	千円 15,093	千円 239,095	% 36.3	% 38.1

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 28	千円 111,509	千円 29,928	千円 46,436	千円 187,873	千円 6,710

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 7,901

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成17年3月6日に萩市、川上村、田万川町、むつみ村、須佐町、旭村、福栄村が合併。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
萩市	41.9 歳	352,326 円	559,146 円
団体平均	44.9 歳	405,134 円	657,053 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

萩市	萩市（一般行政職）
1人当たり平均支給額(17年度) 1,658 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,573 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

萩市			萩市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・退職時特別昇給 4号給以内(平成21年度末まで特例措置)			・退職時特別昇給 4号給以内(平成21年度末まで特例措置)		
・定年前早期退職特例措置(5%~75%加算)			・定年前早期退職特例措置(5%~75%加算)		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	2,168 千円	25,403 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
該当なし	— %	— 人	— %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
該当なし	— %	— %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		3,610 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		128,929 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		100.0 %	
手当の種類(手当数)		5種	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
塩素取扱手当	水道工務課	塩素を取り扱う業務に従事	月額 2,000円
非常出勤手当		時間外又は休日に予告を受けずに非常召集された職員	1回につき1,000円
企業手当		水道事業に従事	月額 10,000円
停水業務従事手当		給水の停止に従事	日額 500円
災害応急作業手当		災害等に従事	日額 730円

オ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	13,325 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	476 千円
支給実績（16年度決算）	9,139 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	352 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（17年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）
扶養手当	4(6)参照	同じ	—	6,131 千円	255,458 円
住居手当	4(6)参照	同じ	—	2,898 千円	131,727 円
通勤手当	4(6)参照	同じ	—	951 千円	67,929 円
管理職手当	4(6)参照	同じ	—	1,574 千円	393,500 円
管理職特別勤務手当	4(6)参照	同じ	—	0 千円	0 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率

※6(3)①の職員数に含まれています。

（参考）「萩市定員適正化計画」における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	

※6(3)(参考)の一般職員数に含まれています。

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)②を参照

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 2,378,968	千円 △ 71,835	千円 1,022,117	% 43.0	% 42.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 121	千円 407,853	千円 204,210	千円 164,580	千円 776,643	千円 6,419

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 7,524

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成17年3月6日に萩市、川上村、田万川町、むつみ村、須佐町、旭村、福栄村が合併。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

ア 医師

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
萩 市	41.2 歳	528,297 円	1,299,017 円
団 体 平 均	42.2 歳	548,123 円	1,231,053 円
事 業 者	— 歳	— 円	— 円

イ 医療技術員

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
萩 市	36.0 歳	286,855 円	463,932 円
団 体 平 均	— 歳	— 円	— 円
事 業 者	— 歳	— 円	— 円

ウ 看護師

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
萩 市	33.6 歳	258,560 円	402,502 円
団 体 平 均	37.1 歳	324,842 円	525,216 円
事 業 者	— 歳	— 円	— 円

エ 事務職員

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
萩 市	38.6 歳	320,156 円	550,341 円
団 体 平 均	43.3 歳	385,655 円	619,015 円
事 業 者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

萩市		萩市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,360 千円		1,573 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分
(1.60)月分	(0.75)月分	(1.60)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

萩市			萩市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・退職時特別昇給 4号給以内(平成21年度末まで特例措置)			・退職時特別昇給 4号給以内(平成21年度末まで特例措置)		
・定年前早期退職特例措置(5%～75%加算)			・定年前早期退職特例措置(5%～75%加算)		
1人当たり平均支給額	718 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	2,168 千円	25,403 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		9,274 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		618,267 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
医師	11 %	15 人	11 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
医師	15 %	15 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		29,649 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		267,108 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		91.7 %	
手当の種類(手当数)		5種	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症予防救治手当		感染症の病床を担当	日額 290円
		感染症の病原体に汚染された物件を直接取り扱う	日額 200円
医学研究手当	院長		月額 40,000円
	副院長		月額 35,000円
	医師		月額 30,000円
	薬剤師		月額 6,000円
緊急呼出手当		勤務時間外に呼出を受け救急医療に従事	1回につき3,000円
放射線取扱手当	放射線技師	常例に放射線管理区域内で作業	月額 6,000円
		2時間以上放射線を使用する医療行為に従事	日額 230円
夜間看護手当	看護師	正規の勤務時間の一部又は全部が午後10時～翌午前5時の間に行われる看護等の業務に従事	1回につき3,300円(4時間以上)
			1回につき2,900円(2～4時間)
			1回につき2,000円(2時間未満)

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	54,544 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	451 千円
支給実績(16年度決算)	51,747 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	446 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	4(6)参照	同じ	—	8,646 千円	210,878 円
住居手当	4(6)参照	同じ	—	16,204 千円	202,550 円
通勤手当	4(6)参照	同じ	—	5,111 千円	57,427 円
管理職手当	4(6)参照	同じ	—	11,427 千円	496,826 円
管理職特別勤務手当	4(6)参照	同じ	—	0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直勤務をした職員に支給 ・医師 20,000円 ・看護師 5,200円	異なる	職種に応じて単価が異なる	14,186 千円	383,405 円
初任給調整手当	4(6)参照	同じ	—	47,672 千円	2,979,500 円
単身赴任手当	4(6)参照	同じ	—	483 千円	241,500 円
夜間勤務手当	4(6)参照	同じ	—	7,015 千円	116,917 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率

※6(3)①の職員数に含まれています。

(参考) 「萩市定員適正化計画」における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照